証券コード 5021

コスモエネルギーホールディングス株式会社

第4回定時株主総会招集ご通知

開催日時

2019年6月20日（木曜日）
午前10時　受付開始 午前9時

開催場所

ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ
5階ウィラードの間
東京都港区海岸一丁目16番2号　TEL:03-5404-2222（代表）

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
第3号議案　監査等委員である取締役2名選任の件
第4号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目 次

招集ご通知…… 2
株主総会参考書類…… 5
事業報告…… 14
連結計算書類…… 37
計算書類…… 39
監査報告書…… 41

書面およびインターネット等による議決権行使期限
2019年6月19日（水曜日）
午後5時30分まで

お土産はございませんので、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第４回定時株主総会を２０１９年６月２０日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

『Ｏｉｌ ＆ Ｎｅｗ　石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした５ヵ年の「第６次連結中期経営計画」の初年度である２０１８年は、長期的な事業環境をとらえ、事業戦略を着実に実行し、当社グループ一丸となって未来に向かって大きな一歩を踏み出した年となりました。

引き続き、長期的な企業価値の向上、持続的発展を目指してまいりますので、株主の皆様には今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申しあげます。

2019年5月
代表取締役社長
桐山　浩

コスモエネルギーグループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、
無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

調和と共生

- ■地球環境との調和と共生
- ■エネルギーと社会の調和と共生
- ■企業と社会の調和と共生

未来価値の創造

- ■顧客第一の価値創造
- ■個の多様な発想による価値創造
- ■組織知の発揮による価値創造

顧客へのメッセージスローガン
ココロも満タンに

社会へのメッセージスローガン
ずっと地球で暮らそう。

株 主 各 位

証券コード 5021
2019年5月30日
東京都港区芝浦一丁目1番1号
コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表取締役社長 桐山　浩

第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2019年6月19日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　2019年6月20日（木曜日）午前10時　受付開始 午前9時
2. 場　　所　東京都港区海岸一丁目16番2号
　ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ 5階ウィラードの間
　（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項

報告事項
1．第4期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第4期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
第3号議案　監査等委員である取締役2名選任の件
第4号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以　上

インターネットによる開示について

下記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

① 事業報告の「会計監査人の状況」および「内部統制システムに関する基本方針」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

ホームページアドレス	https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://ceh.cosmo-oil.co.jp/）に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申しあげます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です)
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。その際は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は1名とさせていただきます。

株主総会開催日時

2019年6月20日（木曜日）
午前10時

2 議決権行使書を郵送する場合

後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議決権行使書のご記入方法については、下記をご参照ください。

行使期限

2019年6月19日（水曜日）
午後5時30分到着分まで

3 インターネット等による議決権行使の場合

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（https://www.web54.net）にアクセスいただき行使ください。

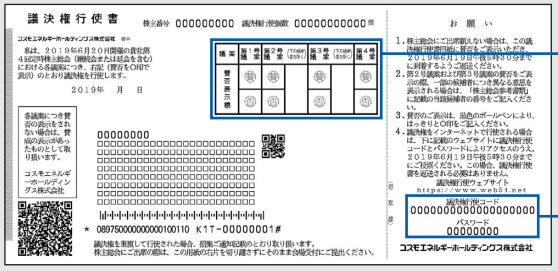
※詳しくは、4頁をご覧ください。

行使期限

2019年6月19日（水曜日）
午後5時30分入力分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

（議決権行使書イメージ）



インターネットによる議決権行使に必要となる、
議決権行使コードとパスワードが記載されています。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案　第4号議案

賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
否認の場合 → 「否」の欄に○印

第2号議案　第3号議案

全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
一部の候補者を否認する場合 → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申しあげます。

1 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、議決権行使ウェブサイト（https://www.web54.net）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

2 議決権行使のお取扱い

(1) 議決権行使書用紙右片下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますのでご注意ください。
(2) インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
(3) インターネット等と書面（議決権行使書）の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いします。ただし、この両方が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
(4) 書面（議決権行使書）において、各議案に賛否の記入がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取扱いします。
(5) インターネット等による議決権行使は、2019年6月19日（水曜日）午後5時30分までに行使されるようお願い申しあげます。
(6) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

3 パスワードのお取扱い

(1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱いください。
(2) パスワードを紛失された場合は、画面の案内に従ってお手続ください。

4 パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話 **0120-652-031**（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

＜機関投資家の皆様へ＞

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申し込みされた場合、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開および業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．配当財産の種類
　　金銭

２．配当財産の割当てに関する事項およびその総額
　　当社普通株式１株につき金80円　総額6,781,421,600円

３．剰余金の配当が効力を生じる日
　　2019年６月21日

第２号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）７名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ。）全員（７名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては２名の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会において決定されており、候補者およびその選任プロセスは適切であると報告を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位・担当	
1	森川　桂造	代表取締役会長	再任
2	桐山　浩	代表取締役社長社長執行役員	再任
3	野地　雅禎	取締役常務執行役員 事業開発部・関連事業統括部・ ＣＳＲ統括部・法務総務部担当	再任
4	鈴木　康公	取締役常務執行役員 経営企画部・人事部・ 情報システム部担当	再任
5	植松　孝之	取締役常務執行役員 コーポレートコミュニケーション部・ 経理部・財務部担当	再任
6	ムサッバ・アル・カービ	社外取締役	再任　社外
7	カリファ・アル・スウェイディ	社外取締役	再任　社外

1 森川 桂造（もりかわ けいぞう） 再任

1948年1月29日生

所有する当社の株式の数　35,500株　　取締役会への出席状況　9回中9回



略歴および地位

1971年 4月　大協石油株式会社入社
2000年 6月　コスモ石油株式会社取締役
2002年 6月　同社常務取締役
2004年 6月　同社専務取締役
2006年 6月　同社代表取締役専務取締役
2008年 6月　同社代表取締役副社長
2010年 6月　同社代表取締役副社長執行役員
2012年 6月　同社代表取締役社長社長執行役員
2015年10月　当社代表取締役社長社長執行役員
2017年 6月　当社代表取締役会長（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

森川桂造氏は、2012年より代表取締役社長として5年間経営の舵取りを担い、2017年からは代表取締役会長に就任し取締役会議長を務め当社グループの企業価値向上に尽力してきました。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役として推薦するものです。

2 桐山（きりやま） 浩（ひろし） 再任

1955年6月20日生

所有する当社の株式の数　23,600株　　取締役会への出席状況　9回中9回



略歴および地位

1979年 4月　大協石油株式会社入社
2013年 6月　コスモ石油株式会社取締役常務執行役員
2015年10月　当社取締役専務執行役員
2016年 6月　当社代表取締役副社長執行役員
2017年 6月　当社代表取締役社長社長執行役員（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

桐山　浩氏は、長らく経営企画部門を担当し、国内外におけるエネルギー事業に精通するとともに会社経営全般に関する豊富な知見と経験を有しています。また、2017年からは代表取締役社長として当社グループ経営の舵取りを担い、現在は「Oil & New」をスローガンとした第6次連結中期経営計画の達成に向けてリーダーシップを発揮しております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役として推薦するものです。

3 野地 雅禎（のじ まさよし） 再任

1962年3月22日生

所有する当社の株式の数　9,300株　　取締役会への出席状況　8回中8回



略歴および地位

1984年 4月　株式会社日本興業銀行
　　（現株式会社みずほ銀行）入行
2013年 5月　コスモ石油株式会社入社
　　同社事業開発部担当部長
2014年 6月　同社発電・ガス事業部長
2014年 7月　同社執行役員発電・ガス事業部長
2015年 6月　同社執行役員電力部長
2015年10月　当社執行役員電力部長
2016年 4月　当社執行役員関連事業統括部長
2016年 6月　当社常務執行役員関連事業統括部長
2018年 4月　当社常務執行役員
2018年 6月　当社取締役常務執行役員（現職）

担当

事業開発部
関連事業統括部
ＣＳＲ統括部
法務総務部

重要な兼職の状況

なし

選任理由

野地雅禎氏は、長年にわたり株式会社みずほ銀行に勤務した後、2013年にコスモ石油株式会社に入社し翌年執行役員に就任しました。その後は同社風力発電事業の推進や当社グループ会社管理に貢献しており、2018年からは取締役常務執行役員として、企業価値向上に寄与してきました。これらの実績を踏まえ、当社グループ経営に適切な人物と判断し、取締役として推薦するものです。

4 鈴木 康公（すずき やすひろ） 再任

1961年10月14日生

所有する当社の株式の数　6,700株　　取締役会への出席状況　8回中8回



略歴および地位

1985年 4月　大協石油株式会社入社
2013年 6月　コスモ石油株式会社人事部長
2015年 6月　同社人事総務部長
2015年10月　当社人事総務部長
2016年 6月　当社執行役員人事総務部長
2017年 4月　当社執行役員経営企画部長
2018年 4月　当社常務執行役員
2018年 6月　当社取締役常務執行役員（現職）

担当

経営企画部
人事部
情報システム部

重要な兼職の状況

丸善石油化学株式会社取締役

選任理由

鈴木康公氏は、入社以来販売部門や人事・経営企画などの管理部門に従事し、会社業務全般に精通しており、2018年からは取締役常務執行役員として引き続き管理部門を中心に担当してきました。これらの実績を踏まえ、当社グループ経営に適切な人物と判断し、取締役として推薦するものです。

5 植松 孝之（うえまつ たかゆき） 再任

1962年12月13日生

所有する当社の株式の数　6,500株　　取締役会への出席状況　8回中8回



略歴および地位

1992年11月　コスモ石油株式会社入社
2014年 6月　同社経理財務部担当部長
2015年 6月　同社財務部長
2015年10月　当社財務部長
2016年 6月　当社執行役員財務部長
2018年 4月　当社常務執行役員
2018年 6月　当社取締役常務執行役員（現職）

担当

コーポレートコミュニケーション部
経理部
財務部

重要な兼職の状況

なし

選任理由

植松孝之氏は、入社以来ほぼ一貫して財務・経理部門に在籍しており、当社の財務・経理状況を熟知しております。2018年からは取締役常務執行役員として引き続き同分野を中心に担当し、第6次連結中期経営計画の重要課題の一つである財務体質の改善に注力しております。これらのことから、当社グループ経営に適切な人物と判断し、取締役として推薦するものです。

6 ムサッバ・アル・カービ 再任 社外

1971年9月27日生

所有する当社の株式の数　0株　　取締役会への出席状況　9回中7回



略歴および地位

1997年10月　Abu Dhabi National Oil Company (ADNOC) 入社
2007年 7月　Manager, Exploration & Production, ADNOC
2013年10月　Chief Growth Officer, Mubadala Petroleum
2014年12月　Chief Executive Officer, Mubadala Petroleum
2017年 2月　Chief Executive Officer, Petroleum and Petrochemicals, Mubadala Investment Company（現職）
2017年 6月　当社社外取締役（現職）

重要な兼職の状況

Chief Executive Officer,
Petroleum and Petrochemicals
Mubadala Investment Company

選任理由

ムサッバ・アル・カービ氏は、ADNOCで石油開発事業に従事され、また、国外においてエネルギー業界の多くの企業の役員に就任した経験があります。石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、推薦するものです。

7 カリファ・アル・スウェイディ

再任　社外

所有する当社の株式の数　0株

取締役会への出席状況　9回中8回

1977年1月16日生



略歴および地位

2000年 9月　Abu Dhabi Polymer Company入社
2008年10月　Senior Vice President, Corporate Planning & Support Unit, Abu Dhabi National Chemical Company
2010年10月　Deputy CEO, ChemaWEyaat
2016年 2月　Acting CEO, ChemaWEyaat
2017年 3月　Executive Director, Refining & Petrochemicals, Mubadala Investment Company（現職）
2017年 6月　当社社外取締役（現職）

重要な兼職の状況

Executive Director, Refining&Petrochemicals Mubadala Investment Company

選任理由　カリファ・アル・スウェイディ氏は、ChemaWEyaatに長く勤務され、石油化学に関する豊富な知識と経営経験を有しており、社外取締役として経営を適切に監督いただけるものと判断し、推薦するものです。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ムサッバ・アル・カービ氏およびカリファ・アル・スウェイディ氏は、社外取締役候補者であります。両氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、両氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって２年となります。
3. 野地雅禎氏、鈴木康公氏および植松孝之氏は、2018年6月21日開催の第３回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役候補者と異なります。
4. ムサッバ・アル・カービ氏は、Abu Dhabi National Oil Companyにおいて業務を執行した経験があり、同社は当社の特定関係事業者であります。
5. 当社は、ムサッバ・アル・カービ氏およびカリファ・アル・スウェイディ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査等委員である取締役２名選任の件

監査等委員である取締役神野　榮氏および宮本照雄氏（２名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

1　神野（かんの）　榮（さかえ）　再任　社外　　1947年６月18日生

所有する当社の株式の数　0株　　取締役会への出席状況　9回中9回



略歴および地位

1971年 ４月　関西電力株式会社入社
2007年 ６月　同社取締役副社長
2011年 ６月　同社常任監査役
2013年 ６月　コスモ石油株式会社監査役
2015年10月　当社社外取締役（監査等委員）（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

神野　榮氏は、関西電力株式会社の取締役および監査役を歴任され、2013年からはコスモ石油株式会社の監査役を、2015年からは当社の監査等委員である社外取締役を務めていただいております。当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として推薦するものです。

2 高山 靖子（たかやま やすこ） 新任 社外

所有する当社の株式の数　0株

1958年３月８日生



略歴および地位

1980年 ４月　株式会社資生堂入社
2009年 ４月　同社お客さま・社会リレーション部長
2010年 ４月　同社ＣＳＲ部長
2011年 ６月　同社常勤監査役
2015年 ６月　同社顧問
　　株式会社千葉銀行社外取締役（現職）
　　日本曹達株式会社社外取締役（2019年６月27日退任予定）
2016年 ６月　三菱商事株式会社社外監査役（現職）
2017年 ６月　横河電機株式会社社外監査役（現職）

重要な兼職の状況

株式会社千葉銀行社外取締役
三菱商事株式会社社外監査役
横河電機株式会社社外監査役

選任理由

高山靖子氏は、株式会社資生堂に入社後、お客さまセンター所長やＣＳＲ部長などを歴任された後、同社監査役や顧問に就任されており、その後、複数の上場企業にて社外取締役、社外監査役に就任されております。これらのご経験を活かし、当社の事業活動に対し有益なご意見やご指導を頂けるものと判断し、監査等委員である社外取締役として推薦するものです。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神野　榮および高山靖子の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、神野　榮氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また高山靖子氏が選任された場合は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 神野　榮氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。神野　榮氏が当社の監査等委員である社外取締役に選任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、高山靖子氏が当社の監査等委員である社外取締役に選任された場合には、独立役員とする予定であります。
5. 神野　榮氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役でありますが、その在任期間は本総会終結の時をもって約３年９ヵ月となります。

第４号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

補欠の監査等委員である湯川荘一氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者湯川荘一氏は監査等委員である社外取締役の補欠として、選任をお願いするものであります。なお、本選任の効力は、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

ゆかわ　そういち
湯川 荘一　社外

所有する当社の株式の数　100株

1949年４月20日生



略歴および地位

1972年 ４月	立石電機株式会社（現：オムロン株式会社）入社
1999年 ６月	オムロン株式会社執行役員常務
2001年 ６月	Chairman Omron Management Center of Europe Chairman Omron Management Center of America
2003年 ６月	オムロン株式会社執行役員専務 エレクトロニックコンポーネンツビジネスカンパニー社長
2009年 ６月	オムロン株式会社常勤監査役（2013年６月まで）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

湯川荘一氏は、オムロン株式会社での執行役員ならびに監査役の経験を活かし、当社の属する業界にとらわれない幅広い知見を有しておりますことから、引き続き補欠の監査等委員である社外取締役として推薦することが適切と判断いたしました。

（注）1. 湯川荘一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 湯川荘一氏の選任が承認され、監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額といたします。
3. 湯川荘一氏が当社の社外取締役に就任した場合には、当社は同氏を東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

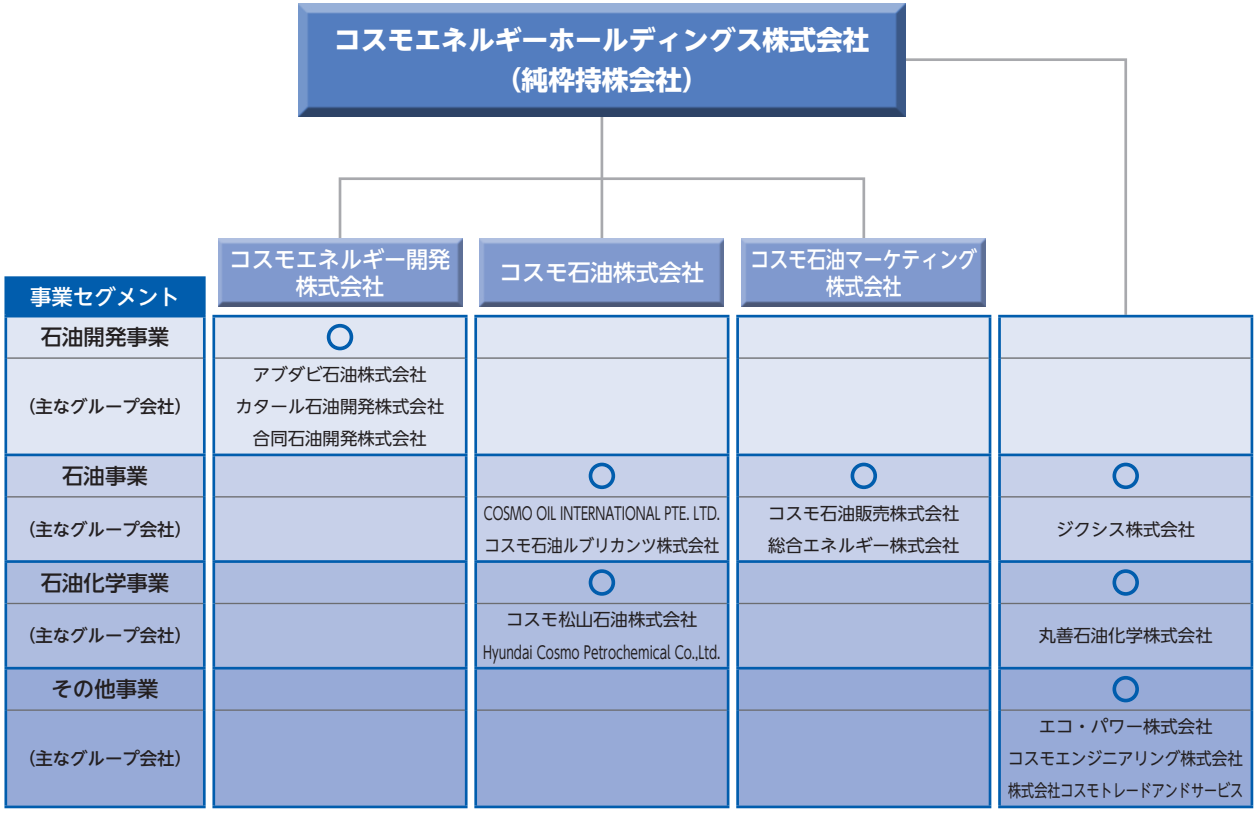
以　上

1 企業集団の現況に関する事項

（1）主要な事業内容（2019年３月31日現在）

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、通信機器販売等のその他事業を主要な事業としております。

事業セグメントおよび中核事業会社ならびに主なグループ会社は、以下のとおりであります。



2019年７月１日付でエコ・パワー株式会社はコスモエコパワー株式会社に商号変更を予定しております。

（2）事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が高い水準にあり、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

原油価格は、期初に１バレル66ドル台であったドバイ原油が、米国トランプ政権による対イラン制裁にともなうイラン産原油の供給減を背景とした需給逼迫の懸念等による不透明感に押し上げられ、84ドル台に上昇したものの、11月の対イラン制裁の一部適用除外等をきっかけに49ドル台に急落しました。その後、ＯＰＥＣ等による原油の減産により、期末は67ドル台で終えました。

為替相場は、期初は１ドル106円台から始まり、米国の政策金利の引き上げ等を受けておおむね１ドル109円から114円の間で推移しました。その後、世界経済の減速懸念から、一時円高に反転しましたが、期末は110円台で終えました。

石油製品の国内需要は、依然として減退傾向が続いており、軽油は前期並みに推移したものの、ガソリン・灯油・重油がそれぞれ減少した結果、燃料油全体では前期を下回りました。

石油化学製品は、アジア地域での需要の堅調な伸びに支えられ、市況は安定して推移しましたが、一部製品につきましては軟化傾向がみられました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境の下、当社グループは、『Ｏｉｌ ＆ Ｎｅｗ　石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした当連結会計年度を初年度とする第６次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は主に石油事業における原油価格の上昇、石油開発事業における原油販売価格の上昇ならびに原油販売数量の増加により２兆7,704億円（前期比9.8%の増加）となりました。また、営業利益は947億円（前期比15.4%の減少）、経常利益は967億円（前期比17.3%の減少）となりました。

これは主に石油開発事業において販売数量の増加があったものの、石油事業において原油価格の変動にともなうたな卸資産評価の影響を受けたことや、石油化学事業において定期整備があったことなどによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の減益要因があったものの、当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性の見直しを実施し、531億円（前期比27.0%の減少）となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

セグメント情報

（単位：百万円）

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	111,734	2,526,882	458,634	60,249	△387,135	2,770,365
セグメント利益	56,900	14,176	15,344	6,136	4,096	96,654

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（ＵＡＥ）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業と新規鉱区獲得・権益延長に向け、積極的に取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレーターとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、2017年11月に商業生産を開始したヘイル油田において2018年１月からフル生産を開始し、安定した生産を継続しました。ヘイル油田は、既存３油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）の利権協定更新時に新鉱区として追加取得した油田です。既存油田の近傍に位置し、既設設備を最大限活用することができるため、単位あたりの操業コストを低減することができます。

また、アブダビ石油株式会社の創立50周年とヘイル油田の商業生産開始にあたり、12月に記念式典を開催しました。同社は1968年の会社創立以来、半世紀にわたる操業実績と環境・生産技術に関する信頼を積み重ねてまいりました。ＵＡＥと日本の関係者の皆様からのご支援に対し深く感謝するとともに、今後につきましてもＵＡＥアブダビ首長国にとって、当社グループが友好的かつ信頼されるパートナーであり続けるよう努めてまいります。

カタール石油開発株式会社においては、ＥＳＰ（電動ポンプ）の技術改良により、これまで以上に安定的な原油生産を実現しております。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比98.3％増の1,117億円、セグメント利益（経常利益）は569億円となりました。

石油事業

安全安定操業体制の盤石化について

製油所の安全管理体制につきまして、世界標準以上の安全操業・安定供給実現に向け、2016年１月より運用を開始したコスモ石油株式会社統一の操業マネジメントシステム（ＯＭＳ）（注）の導入にともない、法令等で定められた基準を超える水準の安全対策を進めております。

（注）ＯＭＳ（Ｏｐｅｒａｔｉｏｎｓ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　Ｓｙｓｔｅｍ）・・・各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

収益向上に向けた取り組みについて

千葉製油所とＪＸＴＧエネルギー株式会社千葉製油所を結ぶパイプラインを活用した高度化事業では、７月から製品・半製品の相互融通を開始しました。パイプラインを最大限活用し、シナジーの最大化を図ってまいります。

四日市製油所につきましては、事業提携に基づき、昭和四日市石油株式会社四日市製油所と設備の最適化を通じた競争力強化を図っております。具体的には、製品・半製品の供給を受けることにより、二次装置を有効活用して高付加価値製品の生産による競争力強化および持続的な安定供給を確保しております。さらに、製品タンク等のオフサイト設備についても、広く連携の可能性を検討してまいります。

また、一般財団法人　ＪＣＣＰ国際石油・ガス協力機関が実施する海外石油会社への協力事業等を通じて、世界９ヶ国の製油所に人材を派遣し、海外石油会社の課題解決や人材育成に積極的に貢献しました。

このほか、コスモ石油ルブリカンツ株式会社（ＣＬＣ）が米国の潤滑油メーカーとの協業により、米国での競争力を有した潤滑油供給体制を構築し、ＯＥＭ事業を拡大しました。また、１月にスペインの総合エネルギー企業であるCompañía Española de Petróleos, S.A.U.（ＣＥＰＳＡ）の子会社であるCEPSA COMERCIAL PETRÓLEO, S.A.U.と潤滑油事業における業務提携に関する覚書を締結しました。今後、ＣＬＣの処方技術と、ＣＥＰＳＡの欧州における製造・販売ネットワークを両社で共有し、欧州での潤滑油製造・販売体制の構築、および原材料の共同調達やＯＥＭ等の実現を目指してまいります。

カーライフ事業の強化について

カーライフ事業につきましては、石油流通業からカーライフ価値提供業への変革をさらに推進すべく、引き続き「コスモビークルビジョン」を展開しました。収益構造の変化への対応を成長戦略と位置付け、カーライフ市場のすべてをターゲットとして、新しい価値の提供のための取り組みを強化しました。

まず、「コスモのＭｙカーリース」につきましては、取り組み開始以来、手軽・気軽・身軽に安心してカーライフを楽しめることから多くのお客様の支持を受けており、６月末にはカーリースを主体とした車両販売事業が累計契約台数50,000台を突破しました。また、カーライフの多様化にワンストップでお応えする車両販売の業態「くるまの相談窓口」は、全国202店舗まで拡大しました。

次に、新規顧客の獲得のため、コスモステーションへのイオンの共通ポイント「ＷＡＯＮ ＰＯＩＮＴ」サービスの導入に加えて、10月には「楽天ポイントカード」の取り扱いを開始し、お客様にとっての利便性を高めてまいりました。

１月には自動車教習所と提携し、運転免許教習とカーリースをパッケージ化した新商品「コスモのＭｙカーリース めんくるパック」の販売を開始しました。運転免許の取得からカーリース期間満了までのサービスを一貫して提供することにより、運転免許を取得する段階で手間や不安を感じていた方々が、具体的に車を保有するイメージを持って、気軽に安心してカーライフを開始できるようになることを目指しています。

また、同月にホームネットカーズ株式会社と業務提携基本契約を締結し、カーシェア事業とリース販売システムの共同開発の検討を進めたほか、株式会社カーセブンディベロプメントと協力してコスモステーションにおける車両買取り機能の強化を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、石油事業における売上高は前期比10.2％増の２兆5,269億円、セグメント利益（経常利益）は142億円となりました。

石油化学事業

丸善石油化学株式会社（ＭＰＣ）につきましては、一部装置の定期整備により、生産数量、販売数量ともに前期比で減少したことに加え、米中貿易摩擦への懸念や米国シェールガスを原料とするプラントの増設の影響等により取扱製品の市況が低下するなど、厳しい経営環境となりました。

当社、ＭＰＣおよび荒川化学工業株式会社による水素化石油樹脂の共同事業に関しましては、2020年末の装置完成に向けた取り組みを進めてまいります。この取り組みは、ＭＰＣの千葉工場と千葉製油所との一体運営を契機に、石油化学事業におけるコンビナート全体の競争力強化を進めるもので、共同事業のために設立した千葉アルコン製造株式会社は、ＭＰＣのエチレンプラントから副生される留分を原料として、付加価値の高い水素化石油樹脂の製造および販売を行います。その生産能力は年間２万トンとなる見込みであり、日本で最大規模の生産設備となります。

韓国のHyundai Oilbank Co.,Ltd.とコスモ石油株式会社との合弁会社であるHyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.（ＨＣＰ）につきましては、当社グループ各社から安定的にミックスキシレンの供給を受けました。これにより、ＨＣＰのパラキシレン製造装置が年間を通して高稼働を維持し、当社グループの収益拡大に貢献しました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期並みの4,586億円、セグメント利益（経常利益）は153億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社の発電設備（総発電出力22.7万ｋW）が順調な稼働を継続した結果、９期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新たな取り組みとしまして、磐田ウィンドファームで発電した電力を地産電源として地元自治体・企業に供給する新たな電力プラン「いわたゼロエミでんき」への供給を３月から開始しました。新規風力発電設備の開発につきましては、姫神ウィンドパーク（岩手県）、度会ウィンドファーム（第２期）（三重県）および中紀ウィンドファーム（和歌山県）の運転開始を目指して建設を進めました。洋上風力発電事業に関しましては、秋田県の秋田港および能代港における事業フィージビリティスタディに参画しており、環境への影響に関する地域住民の皆様への説明会を実施するなど、本格的な参入を目指した取り組みを進めました。

メガソーラー事業につきましては、昭和シェル石油株式会社および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立したＣＳＤソーラー合同会社が全国８拠点で太陽光発電所の稼働を順調に継続しました。

その他

通信機器や資材の販売、石油関連施設の工事・保守等の事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比20.6％増の602億円となり、セグメント利益（経常利益）は61億円となりました。

グループ経営基盤の強化

当社グループは、お客様・株主・地域住民等のステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をＣＳＲ経営と考えており、第６次連結中期経営計画の4つの重点施策の一つである「グループ経営基盤の強化」としてＣＳＲ経営の推進を掲げています。まず、環境施策の推進につきましては、「温室効果ガス排出量の削減」を重点課題の一つとして、「長期環境ビジョン2030」においてＣＯ$_2$削減目標を設定しています。風力発電事業の推進、製造部門における省エネ投資等を実施することで、当社グループ全体で環境対応策の推進に努めました。次に、人事施策の充実につきましては「健康増進」「長時間労働削減」を目標に掲げて取り組み、経済産業省が健康経営銘柄に準じた先進的な企業を選ぶ「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」の認定を受けました。

働き方改革につきましては、当社は、多様なバックグラウンドの社員による様々な考え方を取り入れて活かすことが生産性向上に寄与すると考えており、グローバル人材の育成、女性の活躍推進、スペシャリストの中途採用、障がい者の活躍支援、育児・介護との両立支援に取り組んでまいりました。12月には、コスモ石油株式会社が石油元売業界として初めて、より高い水準の取り組みを行った子育てサポート企業が受けることのできる「プラチナくるみん」に認定されました。

このほか、社会貢献施策として、交通遺児の小学生を対象にしたプログラムである「コスモわくわく探検隊」を継続して実施したほか、「コスモ石油エコカード基金」は、地球温暖化問題への取り組みとして国内外で15プロジェクトを支援するなど、持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。また、国内外の環境活動に取り組む公益財団法人オイスカへ当社が長きにわたり支援を継続してきたことに対して、２月に内閣総理大臣および内閣府賞勲局より紺綬褒章を受章しました。

（3）対処すべき課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、個人消費や公的需要等の内需が下支えするものの、海外経済の減速を受けて、輸出が弱含むとみられるため、力強さに欠ける展開が予想されます。石油業界を取り巻く環境につきましては、少子高齢化や人口減少に加えて、燃費改善や燃料転換の構造的要因から燃料油の国内需要は減少傾向が継続するものと予想されますが、世界的にはアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当社は第６次連結中期経営計画において長期的な方向性を見据え、次の成長に向けて事業ポートフォリオを拡充しながら、石油開発や石油事業における収益力を強化し、財務基盤を確立してまいります。

基本方針 ～ **Oil&New** 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。 ～

（Oil）　IMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化
　　➡収益力を基盤とし、財務体質を健全化
（New）　風力発電事業を初めとした次代の成長を担う投資を実施
　　➡事業活動を通じたSDGs実現に貢献

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
  - ➡ボトムレス化・収益油種の拡大※
    - ※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内/海外（アジア・アブダビ）における次代の成長を担う事業の発掘

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
  - ➡経営目標の早期実現

グループ経営基盤の強化

- ✓ CSR経営の推進
  - ・社会と当社グループのサステナビリティ追求
  - ・ESG重点項目の改善
  - ➡CSR中計（2018～2022年度）を策定し実行
- ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
  - ・ダイバーシティの促進
  - ・RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化
    - ※ Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

石油開発事業

半世紀にわたるＵＡＥアブダビ首長国での安定した海上油田の生産実績による強固な信頼関係と自社操業を強みとして、既存油田の安定的な生産の継続、操業コストの削減、次代の新規投資案件の検討を行ってまいります。

石油事業（石油精製事業）

ＥＶ普及等による石油製品需要の減退への対応として燃料油から石化原料へのシフトを進め、ＩｏＴ（モノのインターネット）の活用が活発化していくことにともなう製油所のＩＴ化をさらに推進してまいります。また、ＩＭＯ規制（注）の強化を背景に、コーカー能力増強により収益油種を拡大するとともに、高稼働維持による世界標準以上の製油所競争力を確立してまいります。また、供給先の拡大につきましては、資本業務提携契約を締結しているキグナス石油株式会社への2020年頃からの石油製品の供給に向けて体制を整備してまいります。このほか、他社とのアライアンスを活かした競争力の強化、石油化学事業とのシナジーの創出を目指してまいります。

（注）ＩＭＯ規制：国際海事機関（ＩＭＯ）により採択された、2020年以降実施が予定されている一般海域における船舶燃料油の硫黄分の規制

石油事業（石油販売・カーライフ事業）

カーライフの変化に対応したビジネスモデルへの変革により事業領域を確保し、石油精製と併せて競争力を確保してまいります。また、カーライフ事業の拡大を志向しつつ長期的な事業環境を鑑み、カーシェア事業への参入、コスモステーションにおける車両買取り機能の強化、電力小売販売等の新規ビジネスの拡大を進めてまいります。

石油化学事業

国内の石油製品需要が減少する一方で、石油化学製品は世界の人口増加を背景に国際市場が拡大していくことが予想されるため、燃料油から石化原料へのシフトを推進してまいります。エチレン・パラキシレン生産での競争優位性を最大限活用しながら、石油精製と石油化学のシナジー享受（未利用留分の活用等）や、マーケットに左右されにくい機能化学品事業の拡大を目指してまいります。

再生可能エネルギー事業

脱炭素の世界的な潮流の中、わが国においても今後大きな成長が期待されます。石油業界においてトップの業容を有する風力発電事業を中心に、当事業を新たな柱とすべく、積極的な拡大を目指してまいります。陸上風力発電事業においては、姫神ウィンドパーク（岩手県）、度会ウィンドファーム（第２期）（三重県）および中紀ウィンドファーム（和歌山県）等の開発案件を着実に推進し、早期に風力発電出力50万ｋW体制を目指すとともに、今後、事業環境の整備・投資機会の拡大が見込まれる洋上風力発電事業への進出を図り、日本における同分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。具体的には、発電出力約70万ｋWを予定する秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業や最大発電出力50万ｋWとなる青森西北沖洋上風力発電事業について実現に向けた検討を進めてまいります。

これらの取り組みのほか、事業領域の拡大を目指して、Mubadala Investment CompanyやＣＥＰＳＡ、Hyundai Oilbank Co.,Ltd.とのアライアンス強化をより一層進めてまいります。

グループ経営基盤の強化

社会と当社グループが共に持続的に発展するための取り組みを連結中期ＣＳＲ計画として策定しており、ＥＳＧの観点に基づく活動を当社グループおよび取引先を含むサプライチェーン全体で推進してまいります。また、ＡＩやＲＰＡを利用した業務の効率化等を通じた働き方改革の推進およびダイバーシティ（多様な働き方の定着）を図り、生産性を向上させるとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献してまいります。

当社グループは品質の高い製品・サービスを安全かつ安定的に供給することでお客様に満足していただき、株主、お客様、取引先等、ステークホルダーの皆様を「ココロも満タンに」していくことを使命としております。この使命を果たし続け、当社グループの持続的な企業価値の創造につなげてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 生産、受注の状況

セグメントの名称	生産高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	1,007,232	15.7
石油開発事業	22,407	64.7
石油化学事業	391,403	11.5
合計	1,421,043	15.0

(注) 1. 自家燃料は除いております。
2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	14,167	36.4	11,222	66.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（5）販売の状況

セグメントの名称	販売高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	2,293,471	10.4
石油開発事業	45,149	138.9
石油化学事業	404,934	0.2
その他	26,810	15.7
合計	2,770,365	9.8

（注）1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

（6）設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額804億円であり、その主なものは次のとおりであります。

・石油開発事業
　生産物分与費用回収権取得
　生産設備工事
・石油事業
　石油精製・出荷設備工事
　サービスステーション新設・改造
・石油化学事業
　生産設備工事
・その他
　風力発電設備新設

(7) 資金調達の状況

当連結会計年度中に総額600億円の2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

(8) 財産および損益の状況の推移

区分		第1期 (2015年度)	第2期 (2016年度)	第3期 (2017年度)	第4期 (2018年度)
売上高	(億円)	22,443	22,923	25,231	27,704
経常利益	(億円)	△361	814	1,169	967
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	△502	532	728	531
1株当たり当期純利益	(円)	△594.85	633.32	865.80	630.69
総資産	(億円)	14,096	15,257	16,883	17,023
純資産	(億円)	2,027	2,728	3,561	4,019

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬ＢＩＰ信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。
2. 第４期については、「1．企業集団の現況に関する事項（2）事業の経過およびその成果」をご参照ください。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

（9）主要な営業所および工場　（2019年３月31日現在）

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東（アラブ首長国連邦）・ドーハ（カタール）・北京（中国）

② 重要な子会社および関連会社

（子会社） コスモエネルギー開発株式会社	（本　社）東京都港区
コスモ石油株式会社	（本　社）東京都港区 （製油所）千葉（市原市）・四日市・堺 （研究所）中央研究所（幸手市）
コスモ石油マーケティング株式会社	（本　社）東京都港区 （支　店）東日本（仙台市）・関東（東京都中央区）・中部（名古屋市）・関西（大阪市）・西日本（広島市）
アブダビ石油株式会社	（本　社）東京都港区 （鉱業所）アブダビ（アラブ首長国連邦）
丸善石油化学株式会社	（本　社）東京都中央区 （工　場）千葉（市原市）・四日市 （研究所）千葉（市原市）
（関連会社） Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.	（本　社）ソウル（韓国） （工　場）瑞　山（韓国）
ジクシス株式会社	（本　社）東京都港区

（10）重要な子会社および関連会社の状況（2019年３月31日現在）

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
（子会社）	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	1	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	128	64.4	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
（関連会社） Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.	6,322億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
ジクシス株式会社	110	40.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

（注）当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

（企業結合の経過）

・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社35社（前期比４社減）、持分法適用会社29社（前期比１社減）であります。

（企業結合の成果）

当連結会計年度の連結売上高は２兆7,704億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は531億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社はMubadala Investment Companyと、包括的かつ戦略的な協力関係を構築しており、その100％子会社（孫会社）であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資をしております。

（11）従業員の状況（2019年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
石油事業	4,481名 (2,597名)	64名減
石油開発事業	271名 (61名)	12名減
石油化学事業	1,164名 (92名)	28名増
その他	872名 (162名)	19名減
合計	6,788名 (2,912名)	67名減

（注）1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
155名	4名増	16年０月

（注）1. 従業員数は、出向者（306名）、嘱託および雇員を除いております。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

（12）主要な借入先（2019年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,073億円
株式会社三菱UFJ銀行	968億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	392億円
株式会社日本政策投資銀行	359億円
株式会社三井住友銀行	269億円

（注）上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,466億円）があります。

（13）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2019年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　170,000,000株

（2）発行済株式の総数　84,770,508株
（うち、自己株式の数2,738株）

（3）株主数　23,034名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity　Alliance　Limited	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,800	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,963	3.49
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
関西電力株式会社	1,860	2.19
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	1,627	1.91
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,408	1.66

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬ＢＩＰ信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の状況

2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき発行した2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	6,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込は要しない。
新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。 転換価格は、3,847円とする。
新株予約権の行使期間	2018年12月19日から2022年11月21日まで （行使請求受付場所現地時間）
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	森 川 桂 造		
代表取締役社長 社長執行役員	桐 山 浩		丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	野 地 雅 禎	関連事業統括部・ＣＳＲ統括部・法務部担当	
取締役 常務執行役員	鈴 木 康 公	経営企画部・人事総務部・情報システム部担当	丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	植 松 孝 之	コーポレートコミュニケーション部・経理部・財務部担当	
取締役	ムサッバ・アル・カービ		Chief Executive Officer, Petroleum and Petrochemicals Mubadala Investment Company
取締役	カリファ・アル・スウェイディ		Executive Director, Refining and Petrochemicals Mubadala Investment Company
取締役 (監査等委員)	神 野 榮		
取締役 (監査等委員)	宮 本 照 雄		
取締役 (監査等委員・常勤)	滝 健 一		共栄タンカー株式会社 取締役 (監査等委員)

(注) 1. ムサッバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野　榮および宮本照雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)　神野　榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 野地雅禎、鈴木康公および植松孝之の各氏は、2018年6月21日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 滝　健一氏は、2018年6月21日をもって新たに取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。
5. 大瀧勝久氏は、2018年6月21日をもって取締役(監査等委員)を辞任いたしました。

6. ムサッバ・アル・カービ氏は、Abu Dhabi National Oil Companyにおいて業務を執行した経験があり、同社は当社の特定関係事業者であります。
7. ムサッバ・アル・カービおよびカリファ・アル・スウェイディの両氏は、Mubadala Investment Companyの業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
8. 取締役　滝　健一氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。
9. 取締役　滝　健一氏は、当社の経理・財務部門を、長年にわたり担当し、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。
10. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
執行役員	松　下　裕　史	人事総務部長
執行役員	山　田　　茂	経営企画部長

（2）責任限定契約の内容の概要

当社とムサッバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野　榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
	名	百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8 (2)	434 (28)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4 (2)	78 (39)
合計	12	513

(注) 1. 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬(賞与)額および長期インセンティブ報酬(株式報酬)に係る費用計上額が含まれております。
2. 上記には、2018年6月21日開催の第3回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)3名のうち1名および取締役(監査等委員)1名の在任中の報酬等が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	ムサッバ・アル・カービ	9回中7回	—	エネルギー業界に関する国際的な見地から、有効な助言を行いました。
社外取締役	カリファ・アル・スウェイディ	9回中8回	—	エネルギー業界に関する国際的な見地から、有効な助言を行いました。
社外取締役 (監査等委員)	神野　榮	9回中9回	15回中15回	会社経営や電力業界に関する豊富な経験に基づいて有効な助言を行いました。
社外取締役 (監査等委員)	宮本照雄	9回中9回	15回中15回	会社経営、監査役職務に関する豊富な経験、ガバナンスに関する豊富な知見に基づいて有効な助言を行いました。

連結貸借対照表（2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	1,702,270
流動資産	641,731
現金及び預金	49,445
受取手形及び売掛金	245,164
商品及び製品	131,952
仕掛品	453
原材料及び貯蔵品	144,911
未収入金	42,397
その他	27,553
貸倒引当金	△146
固定資産	1,060,134
有形固定資産	842,283
建物及び構築物	235,988
油槽	34,984
機械装置及び運搬具	186,250
土地	317,255
リース資産	597
建設仮勘定	59,022
その他	8,183
無形固定資産	40,964
ソフトウェア	3,585
その他	37,378
投資その他の資産	176,886
投資有価証券	117,552
長期貸付金	1,262
長期前払費用	4,741
退職給付に係る資産	2,765
生産物分与費用回収権	19,404
繰延税金資産	23,221
その他	8,397
貸倒引当金	△459
繰延資産	404
社債発行費	404
資産合計	1,702,270

科目	金額
負債の部	1,300,419
流動負債	764,734
支払手形及び買掛金	267,897
短期借入金	164,739
コマーシャル・ペーパー	98,000
未払金	107,055
未払揮発油税	88,987
未払法人税等	5,324
未払費用	3,188
賞与引当金	7,052
役員賞与引当金	472
その他	22,016
固定負債	535,684
社債	46,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000
長期借入金	324,669
繰延税金負債	33,454
再評価に係る繰延税金負債	5,192
特別修繕引当金	20,992
事業構造改善引当金	1,050
環境対策引当金	1,362
退職給付に係る負債	5,085
役員報酬BIP信託引当金	111
資産除去債務	21,330
その他	15,733
純資産の部	401,850
株主資本	289,779
資本金	40,000
資本剰余金	82,963
利益剰余金	167,574
自己株式	△758
その他の包括利益累計額	△8,713
その他有価証券評価差額金	4,121
繰延ヘッジ損益	99
土地再評価差額金	△20,911
為替換算調整勘定	7,236
退職給付に係る調整累計額	739
非支配株主持分	120,785
負債・純資産合計	1,702,270

連結損益計算書（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

科目		金額
Ⅰ　売上高		2,770,365
Ⅱ　売上原価		2,539,936
売上総利益		230,429
Ⅲ　販売費及び一般管理費		135,775
営業利益		94,653
Ⅳ　営業外収益		
受取利息	642	
受取配当金	763	
固定資産賃貸料	1,147	
持分法による投資利益	6,859	
為替差益	3,861	
その他	2,981	16,255
Ⅴ　営業外費用		
支払利息	10,875	
その他	3,378	14,253
経常利益		96,654
Ⅵ　特別利益		
固定資産売却益	629	
投資有価証券売却益	861	
補助金収入	5,541	
受取補償金	744	
受取保険金	272	
その他	147	8,197
Ⅶ　特別損失		
固定資産売却損	134	
固定資産処分損	5,437	
減損損失	2,009	
投資有価証券評価損	1,090	
その他	213	8,885
税金等調整前当期純利益		95,966
法人税、住民税及び事業税	43,852	
法人税等調整額	△13,935	29,917
当期純利益		66,048
非支配株主に帰属する当期純利益		12,916
親会社株主に帰属する当期純利益		53,132

貸借対照表（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	**731,598**
流動資産	**310,813**
現金及び預金	2,496
関係会社短期貸付金	297,504
未収入金	5,111
その他	5,701
固定資産	**420,649**
有形固定資産	**123,703**
建物及び構築物	441
車両運搬具	9
工具器具備品	51
土地	123,200
リース資産	0
無形固定資産	**920**
ソフトウェア	564
その他	356
投資その他の資産	**296,025**
投資有価証券	5,774
関係会社株式	218,827
長期貸付金	1
関係会社長期貸付金	70,220
長期差入保証金	691
繰延税金資産	322
その他	187
繰延資産	**135**
社債発行費	135
資産合計	**731,598**

科目	金額
負債の部	**641,895**
流動負債	**304,991**
短期借入金	40,171
関係会社短期借入金	38,642
1年内返済予定の長期借入金	72,120
コマーシャル・ペーパー	98,000
未払金	6,905
未払法人税等	582
預り金	47,042
賞与引当金	375
役員賞与引当金	175
その他	976
固定負債	**336,904**
社債	40,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000
長期借入金	234,090
長期預り金	339
役員報酬BIP信託引当金	42
その他	1,732
純資産の部	**89,702**
株主資本	**89,478**
資本金	**40,000**
資本剰余金	**22,262**
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,262
利益剰余金	**27,974**
その他利益剰余金	27,974
繰越利益剰余金	27,974
自己株式	**△758**
評価・換算差額等	**224**
その他有価証券評価差額金	**450**
繰延ヘッジ損益	**△226**
負債・純資産合計	**731,598**

損益計算書（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
Ⅰ　営業収益		29,297
Ⅱ　一般管理費		8,754
営業利益		20,543
Ⅲ　営業外収益		
受取利息	8,100	
受取配当金	208	
為替差益	7	
その他	163	8,479
Ⅳ　営業外費用		
支払利息	8,090	
社債利息	503	
その他	958	9,553
経常利益		19,469
Ⅴ　特別利益		
関係会社清算益	282	
関係会社株式売却益	748	1,031
Ⅵ　特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産処分損	2	3
税引前当期純利益		20,497
法人税、住民税及び事業税	1,534	
法人税等調整額	△15	1,519
当期純利益		18,978

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年５月９日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任　あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　野　純　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　宏　之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　武　田　良　太　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年５月９日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 純 司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 宏 之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 良 太	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第４期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、ジクシス株式会社の株主との間で株主間契約に関連する違約金の取り扱い等について協議を実施した結果、違約金の受領が発生する。これにより翌事業年度において、賠償金約78億円が受取補償金として特別利益に計上される。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第４期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況にかかる事業報告の記載については指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月９日

コスモエネルギーホールディングス株式会社　監査等委員会

監査等委員　神野　榮　㊞

監査等委員　宮本照雄　㊞

監査等委員　滝　健一　㊞

（自　署）

（注）監査等委員 神野　榮及び宮本照雄は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

メ　モ

メ　モ

メ　モ

株主総会会場ご案内図





会　場

ホテル インターコンチネンタル東京ベイ
5階 ウィラードの間
東京都港区海岸一丁目16番2号
TEL: 03-5404-2222(代表)

URL

https://www.interconti-tokyo.com/

ホテルインターコンチネンタル東京ベイ　検索

お土産はございませんので、
何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

交通機関のご案内

■新交通ゆりかもめ	竹芝駅直結
■都営大江戸線／■浅草線	大門駅B2出口徒歩10分
■JR／モノレール	浜松町駅徒歩8分

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。

コスモエネルギーホールディングス株式会社

〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号　TEL:03-3798-3211

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。